



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取請求 ●氏名・住所等の変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定(※) 	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] <input type="radio"/> 電話によるご請求 0120-232-711 (通話料無料) <input type="radio"/> インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

NAGANO trend 36

梅が里宮田村より ～令和を迎えて～

本年5月より、日本はあたらしい時代「令和」を迎えました。この元号は、ご高承のとおり日本最古の和歌集である万葉集の「梅花の歌」から出典されたものであり、春の訪れを告げる梅の花のように希望とともに花を咲かせる日本でありたい、との願いが込められています。

また梅の花は、当社本社所在地である長野県宮田村の村花であり、宮田村は古来より「梅が里」と呼ばれてきました。その歴史は古く、奈良時代末期の皇族「おさべ親王」が宮田村に住んでいた際に「梅の歌」を詠んだことが発祥といわれています。現在も村の各所に梅の木があり、小・中学校の校章にも梅の花が描かれています。

信州において春とは名ばかりのまだ寒い時期に咲く梅の花は、生命の強さを感じさせ、凜とした気品が印象的です。

機会がありましたらぜひ、梅が里宮田村へお立ち寄りください。



Takano

タカノ株式会社

証券コード：7885

タカノ通信

Vol.47



第66期 年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

©Snowman Enterprises Ltd. 2019 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.





株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社の第66期業績ならびに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続するなか、個人消費の回復を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国と中国による貿易摩擦の長期化や、欧州を中心とした政治的リスクの高まりが懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の達成に向け、計画の3年

目にあたる当期は、計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の一層の具体化に努めてまいりました。この結果、主に検査計測機器事業および機械・工具事業の販売増加により、当連結会計年度の売上高は23,657百万円で、前連結会計年度比1,960百万円、9.0%の増収となりました。利益面につきましては、材料価格高騰の影響はあったものの、販売の拡大による粗利益額の増加により、営業利益1,136百万円（前連結会計年度比25百万円、2.3%の増益）、経常利益1,291百万円（前連結会計年度比82百万円、6.8%の増益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に横浜市にある建物等にかかる固定資産除却損54百万円を計上した一方、特別利益に投資有価証券売却益88百万円を計上したこと等により、959百万円（前連結会計年度比73百万円、8.3%の増益）となりました。



代表取締役社長
鷹野 準



To Our Shareholders

次期業績の見通しについて

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加傾向は維持されつつも、海外経済の減速による企業収益の落ち込みが懸念され、また、米国と中国の貿易摩擦や、英国のEU離脱問題の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま。次期の連結業績につきましては、売上高24,800百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益1,090百万円（前連結会計年度比4.1%減）、経常利益1,130百万円（前連結会計年度比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円（前連結会計年度比13.5%減）を見込んでおります。また、次期の年間配当金は1株につき16円を予定しております。



次期業績の見通し

	連結	単体
売上高	24,800百万円 (前期比4.8%増)	20,900百万円 (前期比1.7%増)
経常利益	1,130百万円	860百万円
当期純利益	830百万円	630百万円



産業機器部門

◆「SPIE DCS 2019」出展

本年4月16～18日の3日間、米国で開催された「SPIE DCS 2019」に産業機器部門が出展しました。この展示会は、センサー・赤外線技術・レーザー技術・分光イメージング・レーダーの分野における最先端の技術が集積する場です。当社からは、高出力かつ高スピードを実現した新製品小型ソレノイド「BOS5-8(バイスローターリーオプティカルシャッター)」等を出展しました。来場されたお客さまからは「非常にコンパクトで興味がある」「採用を検討したい」等の引き合いをいただきました。一方で、「特注での発注は可能か」「海外においての支援は可能か」等、今後の課題となるご相談をいただくことができました。こうしたお客さまのご希望に沿うべく、またこの分野で世界をリードするべくさらなる技術力の向上を目指し、引き続き海外市場開拓を推進してまいります。



エクステリア部門

◆上野動物園に「リパーロ」設置

本年3月、上野動物園へ当社の自立型オーニング「リパーロ」が設置されました。同園では従来より休憩場所等へ日除けのパラソルを設置していましたが、台風や強風による破損、また折りたたみの際の手間などが原因で日除けの入替えが検討されていました。

当社の「リパーロ」は風に強く、ウエイトにより固定するため建物を破壊することなく設置することができ、また設置条件に合わせてさまざまな組み合わせで対応することができます。これらが評価され、このたび56台の採用が実現しました。

今後もお客さまのお悩みに寄り添い、ニーズに充足した商品をご提供できるよう尽力してまいります。



働き方改革の推進について 「働き方改革実行委員会発足」

タカノでは、少子高齢化による労働力人口の減少、またそれら環境の変化による労働者の仕事や働き方に対する価値観が多様化するなか、社員が健康で高い満足度をもって働ける環境を創造することが会社の生産性の向上や新たな付加価値を創出することにつながると考え、働き方改革を推進しています。

働き方改革の推進を強化するべく昨年12月に「働き方改革実行委員会」を発足しました。重点課題として「生産性向上を通じた総労働時間の短縮」「女性の活躍推進」を取り上げ、取り組みを進めています。

具体的には、各間接部門においてRPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）の導入など、IT（インフォメーション・テクノロジー）を用いた事務作業の効率化の推進のほか、ワークライフバランス推進を図るための「定時日ルール」、時間の有効活用を目的とした「会議の効率化」等の施策を実施しています。

今後も全社的な取り組みを加速し、働き方改革推進によるさらなる創造性と生産性の向上を目指してまいります。



情報セキュリティの強化に向けて 「全社情報セキュリティ強化PJ始動」

現在、情報システムやインターネットは、企業の運営に欠かせないものになっています。タカノでは、今後さらに進展する高度情報化社会におけるニーズに応え、企業の社会的責任を果たすべく、法令及びお客様等との契約上の義務の遵守と当社の継続的な事業活動を可能とするために、情報セキュリティにかかるリスクマネジメントに取り組んでいます。

タカノでは、従来、各機能部門および事業部門を中心とした個々のセキュリティ対策には取り組んでまいりましたが、これら対策を全社レベルで組織的・継続的に行うため、本年4月に「全社情報セキュリティ強化プロジェクト」を発足し、活動を開始しました。

今後は継続的なリスクアセスメントの実施と不断の対策により、セキュリティレベルの向上を図り、株主のみなさまをはじめとするステークホルダーの期待に応えてまいります。





新技術開発・研究開発体制の拡充へ 「横浜技術開発センター」の建設

タカノでは、全社の新技術開発・研究開発の一層の推進を通じたタカノグループの中長期的な成長を目指して、現在、神奈川県横浜市都筑区に「横浜技術開発センター」の建設を行っています。新設建物は、従前より所有していた横浜工場の敷地を活用し、建設を行っています。

タカノでは、中長期的な方針・施策として「新分野・成長分野開拓の道筋づくり」、「事業構造改革を通じた次の成長路線の構築」に取り組んでいますが、これら、方針・施策を進めるため、その中核を担う研究開発部署を現在建設中の「横浜技術開発センター」に集約し、開発活動のスピードアップを図ってまいります。また、横浜市に研究開発施設を設置することにより、研究者の採用面におけるメリットも得られるものと考えています。

所在地：神奈川県横浜市都筑区川和町639
建物：延床面積 約3,000㎡ (4階建)
竣工予定：2019年10月
投資金額：約12億円



(完成イメージ図)

中期経営計画 – Innovation 68 施策内容等の見直しについて

タカノグループでは2021年3月期を最終目標年度とする中期経営計画「Innovation 68」（2017年3月期～2021年3月期）を策定し、計画の推進を行ってまいりましたが、昨今の経営環境の変化、足元における業績および施策の進捗状況等を鑑み、施策内容等の再度見直しを行い、「Innovation 68」の目標とする経営成績目標を2023年3月期に達成するべく、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

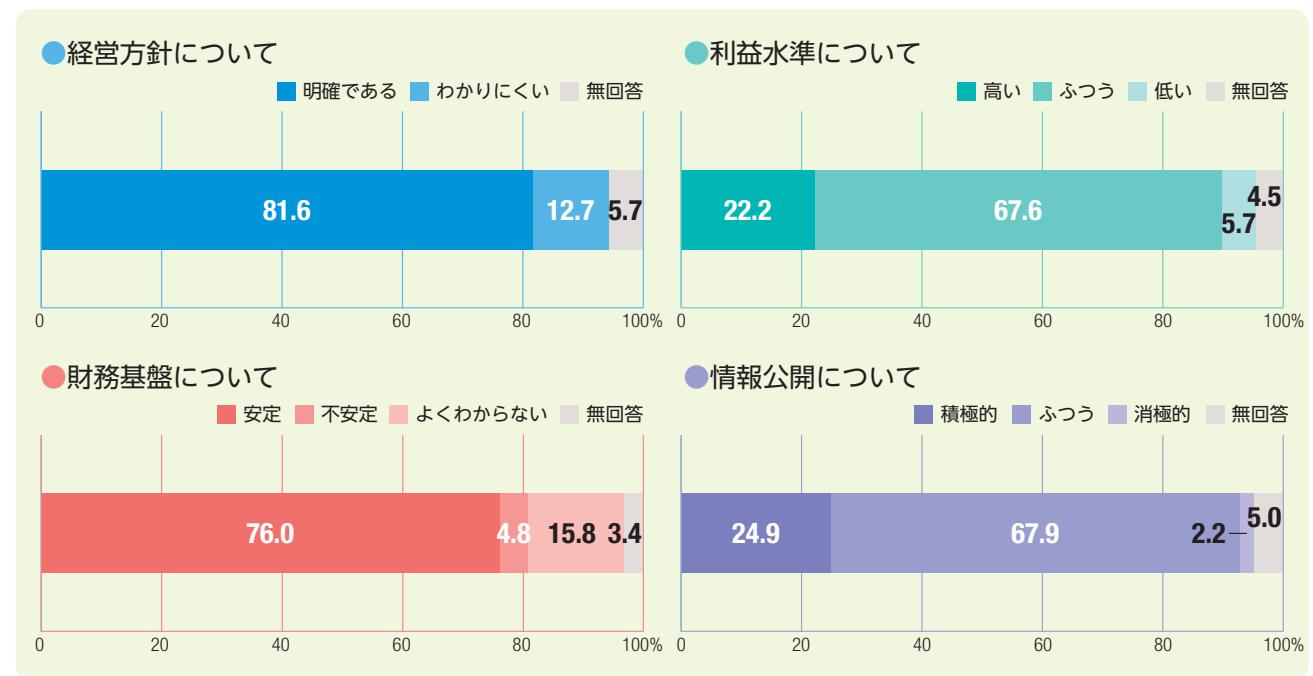
現在、中期経営計画の見直し策定作業を行っておりますが、本年9月末を目途に計画をとりまとめ、あらためて当該計画をお知らせさせていただく予定でございます。



株主アンケート結果のご報告

タカノ通信Vol.45においてお願いをいたしましたアンケートでは、多くの方々に、貴重なご回答、ご意見をいただきました。この場を借りて、御礼申し上げます。おはがき一枚一枚の向こう側に、株主のみなさまの当社対

するあたたかな思いを感じ、厳しくも優しい励ましのお言葉からは、私ども一同、身の引き締まる思いでありました。以下に、みなさまからいただきました貴重なご回答の一部をご報告いたします。



株主アンケートのお願い

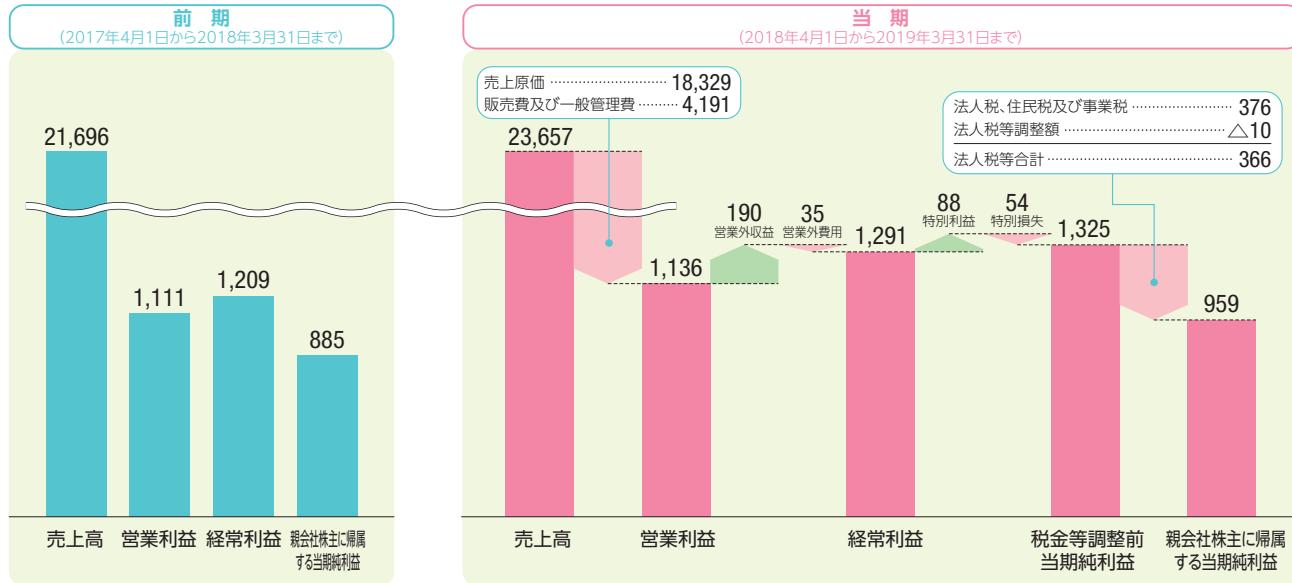
当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、みなさまのご意見・ご要望等を今後のタカノ通信の編集に活かすとともに、より良いIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。つきましては、同封いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点などご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力、よろしくお願いいたします。



連結決算概要(要旨)

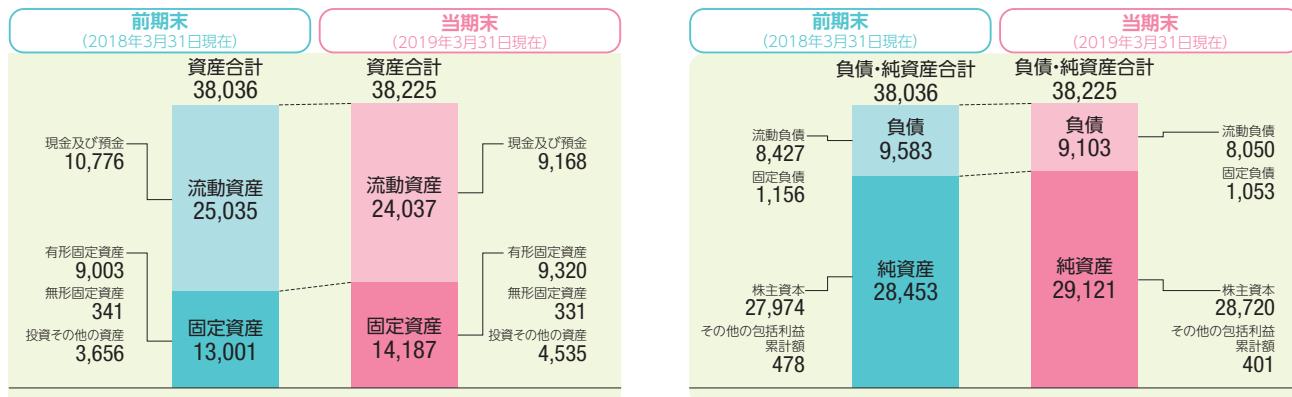
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



連結貸借対照表の概要

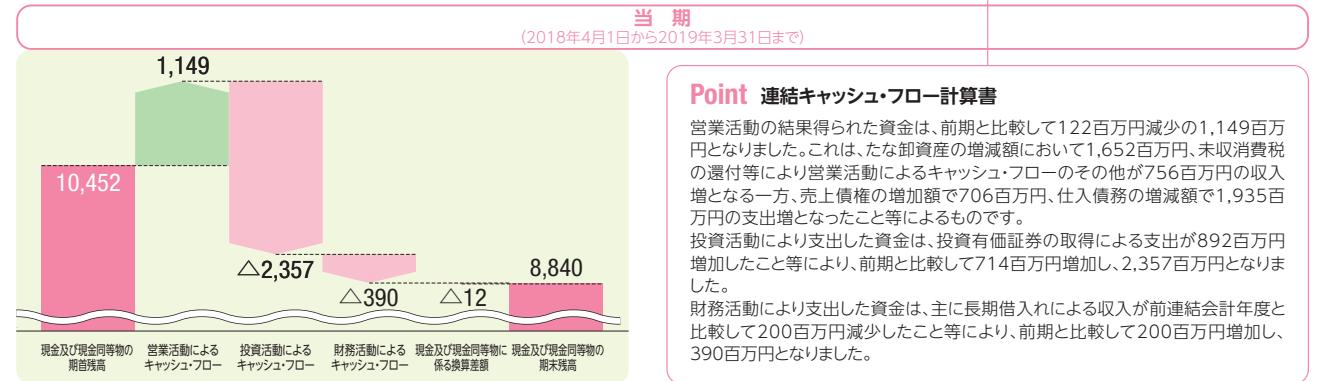
(単位:百万円)



Consolidated Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

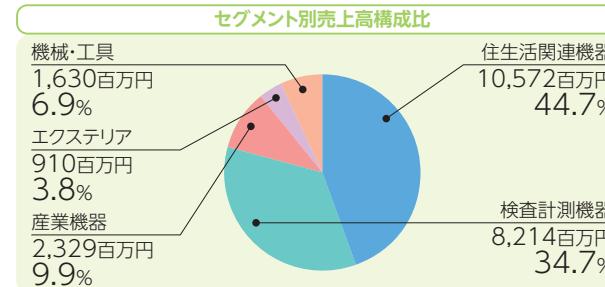
(単位:百万円)



セグメント別概況

(単位:百万円)

セグメント	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント損益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
住生活関連機器	10,211	10,572	3.5%	480	353	△26.4%
検査計測機器	6,847	8,214	20.0%	276	508	83.8%
産業機器	2,393	2,329	△2.7%	286	179	△37.5%
エクステリア	975	910	△6.7%	△0	△6	-%
機械・工具	1,267	1,630	28.7%	104	79	△24.0%
セグメント間取引消去	-	-	-%	△36	22	-%
合計	21,696	23,657	9.0%	1,111	1,136	2.3%





会社概要

Corporate Profile

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 タカノ株式会社
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
 創業 1941年7月1日
 設立 1953年7月18日
 資本金 20億1,590万円
 事業内容 事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、医療・健康福祉機器の製造ならびに販売
 従業員数 516名
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部

グループ会社 (2019年3月31日現在)

- 株式会社ニッコー
 住所 長野県上伊那郡宮田村
 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
 資本金 90百万円
- タカノ機械株式会社
 住所 長野県上伊那郡宮田村
 事業内容 省力化機械の製造販売
 資本金 50百万円
- 台湾鷹野股份有限公司
 住所 中華民国台中市
 事業内容 検査装置の保守サービス
 資本金 20百万台湾元
- 上海鷹野商貿有限公司
 住所 中華人民共和国上海市
 事業内容 オフィス椅子等の仕入販売
 資本金 50万米ドル
- 香港鷹野国際有限公司
 住所 中華人民共和国香港特別行政区
 事業内容 エレクトロニクス製品および製品にかかる部品等の仕入・販売(輸出入)
 資本金 1百万香港ドル

※上記グループ会社はすべて出資比率100%の子会社です。

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長 鷹野 準
 専務取締役 鷹野 力
 常務取締役 小田切 章
 常務取締役 大原 明夫
 取締役 久留島 馨
 取締役 臼井 俊行
 取締役 玉木 昭男
 取締役 下島 久志
 取締役 植田 康弘
 取締役 (非常勤) 黒田 康裕
 取締役 (非常勤) 貫名 清彦
 社外取締役 鈴木 浩
 取締役 (監査等委員) 戸枝 茂夫
 社外取締役 (監査等委員) 長谷川 洋二
 社外取締役 (監査等委員) 小澤 輝彦

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方の方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

インフォメーション

株主優待制度のご案内

2018年度の株主優待は、2018年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは以下の6点の商品のなかから1点お選びいただき、12月上旬に贈呈いたしました。100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、当社で販売している「高嶺ルビーはちみつラスクセット」を同時期に贈呈いたしました。2019年の優待品も、みなさまにお喜びいただけるよう厳選の品をお送りする予定です。ご期待ください。

※2019年度の株主優待品は、2019年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、本年12月に贈呈させていただきます。



Stock Information



株式の状況 (2019年3月31日現在)

●株式・株主の総数

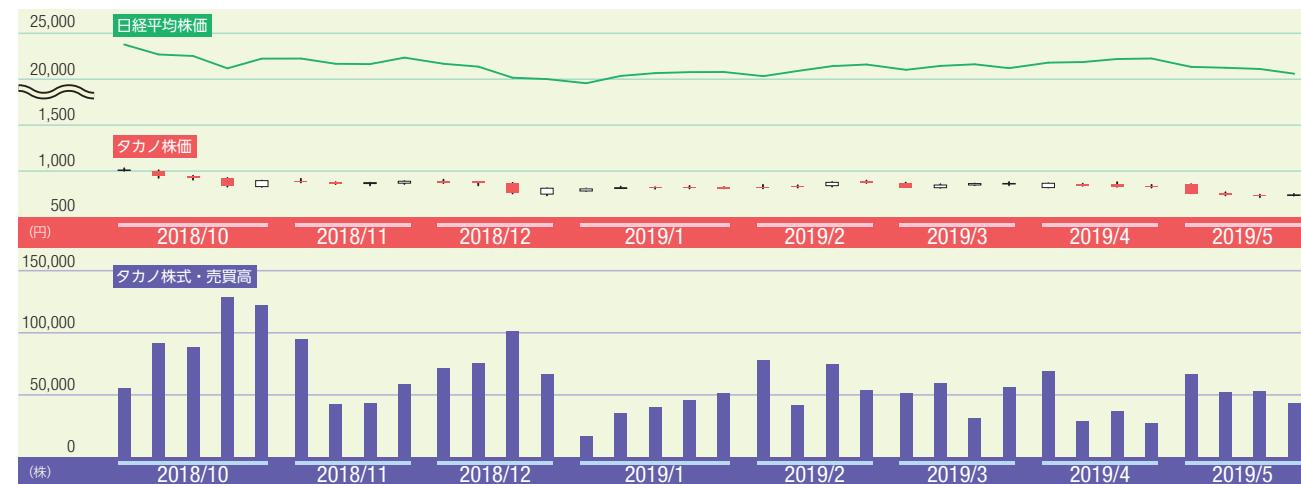
発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式総数 15,721,000株
 株主総数 5,578名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	14.15%
日本発条株式会社	2,151,500株	14.15%
堀井 朝運	1,487,400株	9.78%
株式会社鷹山	955,700株	6.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	730,500株	4.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	683,600株	4.49%
鷹野 力	394,800株	2.59%
鷹野 準	358,700株	2.36%
一般財団法人鷹野学術振興財団	330,000株	2.17%
株式会社八十二銀行	283,900株	1.86%

(注)1.当社は、自己株式を524,811株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は自己株式(524,811株)を控除して計算しております。
 3.日本発条株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株(持株比率6.58%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本発条口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります)。

●株価の推移



●所有者別株式の分布状況

